

四半期報告書

(第29期第1四半期)

シークス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月12日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 瀬 晃 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	55,225	47,057	223,037
経常利益 (百万円)	1,602	484	5,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,154	277	3,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,669	△1,724	3,436
純資産 (百万円)	57,053	55,869	58,249
総資産 (百万円)	138,382	136,043	143,391
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.44	5.87	78.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.99	5.52	73.56
自己資本比率 (%)	41.0	40.8	40.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更および追加は以下のとおりであります。

なお、重要事象等は存在していません。

(1) 市況変動

当社グループのコア事業であるEMS(電子機器受託製造サービス)は、多様なエレクトロニクス製品分野を対象とした事業を展開しております。特に、今後CASE(※1)およびMa a S(※2)といった大きな可能性を有する車載関連機器分野およびI o T等のメカからエレキへと変革が進む産業機器分野を注力領域と位置付けており、これらの分野は連結売上高の約7割を占めるに至っております。このような状況から、これらの事業分野に属する顧客の事業動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 CASEとは、Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)およびElectric(電動化)を総称する造語であり、現在の自動車業界において追求されている次世代の技術およびサービスの総称をいいます。

※2 Ma a Sとは、Mobility as a Serviceの略称であり、ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念をいいます。

(6) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響

2019年12月に中国において新型コロナウイルス感染症の発生が報告されて以来、当該感染症の世界的な感染拡大が生じている状況であり、本書提出日現在、当社グループの各地域における製造拠点では、各国政府等の規制等もあり、稼働縮小または停止が生じている地域があります。

当該感染拡大の収束時期および感染拡大によって発生する直接的・間接的な各種影響を精緻に予測することは困難であると考えておりますが、当該状況が長期化する場合には、当社グループが注力する分野であるエレクトロニクス製品の需要動向等に対しても影響が生じる可能性があります。

このような可能性を踏まえ、当社グループは、従業員の安全確保、顧客企業の動向、各国の政策、部材および完成品の出入荷に関する物流の状況等を管理することを目的として、定期的に世界各地の情報を把握しております。今後も、当社グループは、事業活動への影響低減を目的とした対応を推進していく方針です。

しかしながら、今後における上記事項の動向により、当社グループの業績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼし、減損等が生じる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、世界各地で新型コロナウイルス感染症が拡大し、景気の先行きが見通せない状況が続きました。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな景気拡大が続いていましたが、3月以降の外出制限の影響等により、経済活動が急速に縮小しています。欧州では、輸出が減少したことに加えて、3月以降については、景気を下支えしていた個人消費にも急速な落ち込みが見られました。アジアにおいて、中国では、米中通商交渉の第1段階の合意により、景気減速に底入れの兆しがありましたが、1月末以降は、政府からの休業指示や移動制限等により、経済活動が大幅に抑制されました。その他のアジア各国においても、外需・内需ともに低調な状況が続きました。日本では、緩やかな景気の回復傾向が見られていましたが、3月以降の外出自粛・休業要請等の影響もあり、企業収益および個人消費の悪化が見られます。

当社グループが関連する事業分野では、「CASE」や「Ma a S」、「IoT」といった技術革新がグローバルベースで加速的に進んでおります。当社グループにおいては、部品調達力や高品質の実装技術、成形品対応力を組み合わせ、幅広い事業分野の顧客から新たなテクノロジーを駆使した製品やサービスに関するビジネスを獲得することが重要となっております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は470億5千7百万円と前年同期に比べて81億6千7百万円の減少(14.8%減)となりました。利益面では、営業利益は6億2千万円と前年同期に比べて8億4千5百万円の減少(57.7%減)となり、経常利益は4億8千4百万円と前年同期に比べて11億1千8百万円の減少(69.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千7百万円と前年同期に比べて8億7千7百万円の減少(76.0%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は214億1千4百万円と前年同期に比べて1億9百万円の増加(0.5%増)となりました。利益面では、当社グループ基幹システムの一部稼働開始にともなう減価償却費の増加等により、セグメント利益は9千6百万円と前年同期に比べて1億5千8百万円の減少(62.3%減)となりました。

(中華圏)

新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう中国景気の急激な減速に加えて、前連結会計年度に実施した米中間の追加関税回避のための生産移管の影響等により、当セグメントの売上高は133億6百万円と前年同期に比べて74億8千6百万円の減少(36.0%減)となり、セグメント利益は6千万円と前年同期に比べて5億6百万円の減少(89.3%減)となりました。

(東南アジア)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は197億6千6百万円と前年同期に比べて3千9百万円の増加(0.2%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は7億7千万円と前年同期に比べて4千4百万円の増加(6.2%増)となりました。

(欧州)

産業機器用部材の出荷は堅調に推移しましたが、車載関連機器用部材の出荷の減少およびユーロに対する円高影響により、当セグメントの売上高は30億1千8百万円と前年同期に比べて3億7千7百万円の減少(11.1%減)となりました。利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は2千7百万円と前年同期に比べて2千5百万円の減少(47.7%減)となりました。

(米州)

産業機器用部材の出荷が堅調に推移した一方、車載関連機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は121億2千2百万円と前年同期に比べて20億4千7百万円の減少(14.4%減)となりました。利益面では、売上高が減少したこと等により、3億5百万円のセグメント損失(前年同期は2億1千1百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて73億4千7百万円減少(5.1%減)し、1,360億4千3百万円となりました。

流動資産は、売掛金50億9千3百万円の減少(14.6%減)等により、前連結会計年度末に比べて55億5千6百万円減少(5.4%減)し、964億3千4百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上および主要通貨の円高影響にともなう有形固定資産11億1千万円の減少(3.3%減)等により、前連結会計年度末に比べて17億9千1百万円減少(4.3%減)し、396億9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて49億6千7百万円減少(5.8%減)し、801億7千4百万円となりました。

流動負債は、買掛金27億8千9百万円の減少(10.3%減)および未払金4億8千7百万円の減少(27.3%減)等により、前連結会計年度末に比べて39億5千9百万円減少(5.7%減)し、649億1千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金7億8百万円の減少(6.8%減)等により、前連結会計年度末に比べて10億7百万円減少(6.2%減)し、152億6千万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金3億8千4百万円の減少(0.7%減)および為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定18億5千5百万円の減少(70.7%減)等により、前連結会計年度末に比べて23億8千万円減少(4.1%減)し、558億6千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.3%から40.8%に増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営計画の基本戦略等に基づき、2020年度の業績目標を策定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれにとりまう経済環境の変化等を踏まえて、当該業績目標について見直しを行うこととし、今後において当該影響を注視していく所存であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動として特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 仕入実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海市)	中華圏	生産設備	343	—	自己資金 および 借入金	2020年 4月	2020年 8月	生産能力 6%増加
提出会社	名古屋営業部 (名古屋市中区)	日本	建物、土地	1,290	—	借入金	2020年 4月	2020年 4月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,400,000	50,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,400,000	50,400,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	50,400,000	—	2,144	—	1,853

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,149,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,246,100	472,461	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	50,400,000	—	—
総株主の議決権	—	472,461	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	3,149,600	—	3,149,600	6.25
計	—	3,149,600	—	3,149,600	6.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,134	13,796
受取手形及び売掛金	36,349	31,502
商品及び製品	25,501	23,428
仕掛品	1,377	1,814
原材料及び貯蔵品	15,253	16,825
その他	8,414	9,106
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	101,990	96,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,864	13,530
機械装置及び運搬具（純額）	11,536	11,202
土地	3,244	3,189
その他（純額）	4,702	4,314
有形固定資産合計	33,347	32,236
無形固定資産	2,108	2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	1,705
出資金	963	956
その他	3,476	3,101
貸倒引当金	△544	△524
投資その他の資産合計	5,945	5,237
固定資産合計	41,400	39,609
資産合計	143,391	136,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,163	24,374
短期借入金	26,585	26,494
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,948	5,948
未払法人税等	1,806	1,635
その他	7,369	6,462
流動負債合計	68,872	64,913
固定負債		
長期借入金	10,417	9,708
退職給付に係る負債	723	656
その他	5,127	4,894
固定負債合計	16,268	15,260
負債合計	85,141	80,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,630	5,630
利益剰余金	53,579	53,195
自己株式	△5,968	△5,968
株主資本合計	55,386	55,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	△199
繰延ヘッジ損益	3	29
為替換算調整勘定	2,623	768
退職給付に係る調整累計額	△100	△121
その他の包括利益累計額合計	2,460	477
新株予約権	60	65
非支配株主持分	342	324
純資産合計	58,249	55,869
負債純資産合計	143,391	136,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	55,225	47,057
売上原価	50,805	43,333
売上総利益	4,419	3,724
販売費及び一般管理費	※1 2,953	※1 3,103
営業利益	1,466	620
営業外収益		
受取利息	27	18
持分法による投資利益	54	—
不動産賃貸料	25	—
為替差益	56	—
補助金収入	9	42
物品売却収入	53	23
スクラップ売却益	50	43
その他	67	76
営業外収益合計	345	204
営業外費用		
支払利息	124	66
持分法による投資損失	—	57
為替差損	—	183
その他	84	33
営業外費用合計	208	340
経常利益	1,602	484
特別損失		
臨時損失	—	※2 330
特別損失合計	—	330
税金等調整前四半期純利益	1,602	153
法人税、住民税及び事業税	638	△179
法人税等調整額	△172	66
法人税等合計	466	△112
四半期純利益	1,135	266
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154	277

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,135	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△133
繰延ヘッジ損益	△7	26
為替換算調整勘定	496	△1,851
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△37
その他の包括利益合計	533	△1,990
四半期包括利益	1,669	△1,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,682	△1,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△18

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
給与及び手当	995百万円	1,055百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	△1百万円
退職給付費用	31百万円	36百万円

※2 臨時損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の操業停止を実施した期間および操業時間を短縮した期間に該当する固定費部分を臨時損失として組替計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	1,262百万円	1,379百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	637百万円	13円50銭	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	661百万円	14円00銭	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,904	13,146	16,486	3,175	10,512	55,225	—	55,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,400	7,646	3,239	220	3,657	24,163	△24,163	—
計	21,304	20,792	19,726	3,395	14,170	79,388	△24,163	55,225
セグメント利益 又は損失(△)	255	567	725	53	△211	1,390	75	1,466

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△24,163百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,103	8,538	14,813	2,772	8,818	47,046	11	47,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,310	4,767	4,952	245	3,304	22,580	△22,580	—
計	21,414	13,306	19,766	3,018	12,122	69,627	△22,569	47,057
セグメント利益 又は損失(△)	96	60	770	27	△305	649	△29	620

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額11百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,580百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	24円44銭	5円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1, 154	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1, 154	277
普通株式の期中平均株式数(株)	47, 243, 741	47, 250, 346
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	22円99銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2, 986, 164	2, 992, 751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月12日
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 瀬 晃 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柳瀬晃治は、当社の第29期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

